

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
1121	物品調達事務	総務部	契約課	2
1121	入札・契約事務事業	総務部	契約課	3
1131	電子入札制度の実施事業	総務部	契約課	4

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	総務部	課等名	契約課	担当G	物品調達担当	連絡先	948-6234
------	-----	-----	-----	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	物品調達事務	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
1121					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	持続可能な行財政運営の推進	根拠法令	地方自治法、地方自治法施行令、松山市契約規則等		
主な取組	持続可能な行政運営の推進				
目的・背景	【目的】物品の購入及び修繕の入札・契約等を契約課で一元化することで、透明性・公平性・競争性のある契約事務を行うことを目的としている。 【背景】各予算担当課が物品の購入及び修繕の入札・契約等を行うと、要求物品の規格や数量、業者選定などにばらつきが生じることから、適正で効率的な事務を行うため、入札・契約等を一元化している。				
対象・内容	【対象】松山市競争入札参加有資格者、予算担当課等 【内容】 ・入札・契約等に関すること。 予算担当課からの物品要求を受け、指名業者の選定、指名通知、入札、落札者の決定、契約締結、結果の公表等に関する入札・契約事務 ・入札の参加資格に関すること。 松山市競争入札参加者資格審査申請書の受付、書類審査				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	用紙等の消耗品費		500
予算 (千円)	事業費計	639	695	881			契約書類の郵送料		54
	国費・県費						オンライン講座出席負担金		36
	市債								
	その他								
	一般財源	639	695	881					
決算 (千円)	事業費計	618	620			主な取組 内容 【R7】	・物品購入及び修繕の適正な入札・契約 ・競争入札参加者資格審査		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	618	620						
	(執行率)	97%	89%						
人役	正規職員	8.0	7.0	8.0		特記 事項			
	その他		1.0						
	合計	8.0	8.0	8.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	適正な入札・契約の実施率		目標	100	100	100	100	適正な入札・契約等が図れた。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	競争性、透明性及び公平性を確保し、適正な入札・契約等の執行が図れたため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	適正な入札・契約等が図れているため

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	総務部	課等名	契約課	担当G	工事担当	連絡先	948-6454
------	-----	-----	-----	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	入札・契約事務事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
1121					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	持続可能な行政運営の推進	根拠法令	地方自治法、地方自治法施行令、公共工事の品質確保の促進に関する法律、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、松山市契約規則等		
主な取組	持続可能な行政運営の推進				
目的・背景	【目的】松山市競争入札参加有資格者の審査業務や、建設工事及び工事に係る委託業務での入札・契約等の円滑な執行を図ること。 【背景】 ・建設工事及び工事に係る委託業務の契約は、透明性、公平性を確保する必要があったため、入札・契約等を一元化している。 ・各課で入札・契約する委託業務の透明性、公平性確保のため、委託契約事務(工事に係る委託業務を除く)を調整している。				
対象・内容	【対象】松山市競争入札参加有資格者、予算担当課等 【内容】 ●入札・契約等に関すること ・予算担当課からの建設工事等(設計金額130万円を超える工事※及び工事に係る委託業務)の発注依頼を受け、一般競争入札・指名競争入札等の入札、契約締結、結果の公表等に関する入札・契約事務 ・委託契約事務(工事に係る委託業務を除く)では、予算担当課が契約事務を適正に執行するための必要な基準や手引きの整備、発注案件に関する業者選定条件や契約方法等について相談や助言を行う ※令和8年1月1日からは、設計金額200万円を超える工事が対象 ●入札の参加資格に関すること 松山市競争入札参加者資格審査申請書の受付、書類審査				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	土木管理費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	用紙等の消耗品費		610
予算 (千円)	事業費計	1,841	2,037	2,562			発注者支援データベース・システム等使用料		288
	国費・県費								
	市債								
	その他						入札監視委員会委員報酬費		66
	一般財源	1,841	2,037	2,562					
決算 (千円)	事業費計	1,236	1,587			主な 取組 内容 【R7】	・建設工事及び工事に係る委託業務の適正な入札・契約 ・競争入札参加者資格審査 ・委託契約事務(工事に係る委託業務を除く)の調整		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,236	1,587						
	(執行率)	67%	78%						
人役	正規職員	11.2	10.7	12.2		特記 事項			
	その他	2.0	3.0	2.0					
	合計	13.2	13.7	14.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	適正な入札・契約の実施率		目標	100	100	100	100	適正な入札・契約等が図れた。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	競争性、透明性及び公平性を確保し、適正な入札・契約等の執行が図れたため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	適正な入札・契約等が図れているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	総務部	課等名	契約課	担当G	工事担当	連絡先	948-6454
------	-----	-----	-----	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	電子入札制度の実施事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	7:その他
1131					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		○	-	
施策	DXの推進	根拠法令	一般競争入札実施要領、松山市電子入札運用基準、松山市建設工事等入札参加者心得、松山市建設工事等抽せんに関する事務手続、愛媛県電子入札運用基準		
主な取組	DXの推進による業務効率化とサービスの改善				
目的・背景	【目的】 入札・契約制度に求められる競争性・公平性の向上とともに、公共調達の事務効率化・コストの削減を図るほか、ICT(情報技術)を活用し入札・契約情報を積極的に公表することで透明性を確保し、入札・契約等の円滑な執行を図ること。 【背景】 平成16年度から電子入札システムを導入し、平成24年度に策定された「愛媛県・市町連携推進プラン」に基づき、愛媛県や本市を含む20市町で電子入札システムの共同利用を行い、入力項目の統一化や設計書の電子頒布など、官・民双方の利便性の向上と事務の効率化を図っている。				
対象・内容	【対象】 対象者:工事及び工事に係る委託業務の登録参加業者 約1,400者 対象範囲:工事及び工事に係る委託業務での入札を対象 【内容】 建設工事等の発注(設計金額130万円を超える工事※及び工事に係る委託業務)で、電子入札システムを利用し、官・民双方の入札事務の効率化を図り、公平性・透明性及び競争性の高い入札・契約事務を実施する。 また、入札情報システムにより、積極的な情報公開を行う。 さらに、契約資料の電子化を図り、ハード(システム、機器等)・ソフト(制度・運用等)両面の安定稼働を図る。 ※令和8年1月1日からは、設計金額200万円を超える工事が対象				

2.事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	土木管理費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	えひめ電子入札共同システム実費徴収金		7,838
予算 (千円)	事業費計	20,823	22,778	22,581			工事・業者管理システム維持管理等業務委託		6,449
	国費・県費						工事・業者管理システムサーバ賃貸借料		4,823
	市債								
	その他	10,334	10,317	10,042					
	一般財源	10,489	12,461	12,539					
決算 (千円)	事業費計	22,054	21,556			主な取組 内容 【R7】	年間を通したえひめ電子入札共同システムの安定稼働		
	国費・県費								
	市債								
	その他	11,136	9,746						
	一般財源	10,918	11,810						
	(執行率)	106%	95%						
人役	正規職員	1.8	2.3	2.8		特記 事項			
	その他								
	合計	1.8	2.3	2.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	電子入札登録事業者		目標	-	75	75	75	隔年で実施している本市の入札参加者資格登録による登録事業者数の増減に伴い、電子入札登録事業者数にも変動があることから、「登録者数の単年増」から「登録者割合の現状維持」へ変更する。 電子入札参加検討中の事業者等に対し、ホームページ等で電子入札登録方法等を案内することで円滑な登録を促し、目標を達成した。	
			実績	74	75				
	現状維持	%	達成率	-	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	えひめ電子入札共同システムを安定して稼働できた。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	えひめ電子入札共同システムを安定して稼働できたため。